

里親家庭における全国家計調査<sup>1</sup>

○ 同志社大学 姜民護(8570)

野口啓示(福山市立大学・2736), 高橋順一(同志社大学大学院・8413)

石田賀奈子(立命館大学・6061), 伊藤嘉余子(大阪府立大学・3930)

キーワード: 里親家庭, 全国家計調査

1. 研究目的

周知のように, 日本における里親制度の拡充は社会的養護の優先課題である. 具体的には, 2002年の児童福祉法改正を皮きりに, 2016年の「新たな子ども家庭福祉のあり方に関する専門委員会報告(提言)」と改正児童福祉法, 2017年の「新しい社会的養育ビジョン」などの一貫した論議が続いている. このような動きに伴い, 2009年の手当の倍額への引き上げや2017年の手当の増額など「里親手当の見直し」がなされているものの, 里親手当額が適切なのかについては議論の余地がある. ところが, 里親手当額の適切性を検討する上で, 参考すべき家計関連の資料すら調査されていないことが現状である. そのため, 本研究では, 適切な里親手当額への見直しに資することをねらいに, 全国の里親家庭を対象として家計の実態を把握するための調査を実施した.

2. 研究方法と倫理的配慮

調査方法として, 本研究では, 全国の里親家庭 4,038 世帯を調査対象とし, 郵送法によるアンケート調査を行った. 調査票の配付は, 里親会支部 66 か所の協力のもとに, 各支部から会員の里親家庭に発送してもらった. 調査内容は, 基本属性(里子の年齢や就学状況), 委託費収入(定期支給の委託費<sup>2</sup>, 単発及び臨時の委託費<sup>3</sup>), 平成 29 年度の 11 月の支出(就学関連支出<sup>4</sup>, 就学以外支出<sup>5</sup>)などで構成した. 調査期間は 2017 年 11 月 8 日～2018 年 1 月 10 日までの約 2 か月間とした. 調査票は 4,038 世帯に配付し, そのうち, 1,726 世帯から回収できた(回収率 42.7%).

統計解析では, 基本属性に関しては単純集計として度数分布(度数, パーセントなど)を作成した上で, 年齢は記述統計として平均値と標準偏差を算出した. また, 家計調査に関しては記述統計として平均値や標準偏差, 最小値, 最大値を算出した<sup>6</sup>. なお, 統計解析には, 回収されたデータのうち, 里子が1人の世帯でありながら, 欠損値を有さない 801 世帯のデータを用いた<sup>7</sup>.

本研究は, 日本社会福祉学会の「研究倫理方針」に従い, 個人が特定されないように, 調査前・時・後において慎重に倫理的配慮を行った. なお, 調査の実施に際しては, 大阪府立大学大学院

<sup>1</sup> 謝辞: 本研究は平成 29 年度「厚生労働省子ども・子育て支援推進調査研究事業」課題番号 14「里親家庭における養育実態と支援ニーズに関する調査研究事業」(代表: 伊藤嘉余子)の成果の一部をまとめたものである. 調査研究にご協力賜りました関係諸氏及び里親の皆様へ深謝致します.

<sup>2</sup> 里親手当, 一般生活費, 幼稚園費, 教育費(交通費, 学習塾費, 学用品費, 学習指導費加算), 学校給食費, 特別育成費(学用品費・通学費, 補習費, 補習費特別加算費), 里親委託児童通院費, 就業補導費, 児童用採暖費, その他の補助金からなっている.

<sup>3</sup> 一時保護委託手当, 教育費(教材費, 部活動費, 資格取得等特別加算費, 自転車等購入費, 入学時特別加算費), 特別育成費(入学時特別加算費, 資格取得等特別加算費), 医療費, 夏季等特別行事費, 期末一時扶助金, 就職支度費, 大学進学等自立生活支度費, 入進学支度金, 見学旅行費, 葬祭費, 里親受託支度費, その他の補助金からなっている.

<sup>4</sup> 授業料, 修学旅行・遠足・見学積立費, 学級・児童会・生徒会費, PTA 会費, その他の学校納付金, 教科書・その以外の図書費, 学用品・実験実習材料費, クラブ活動など教科外活動費, 通学費, 通学用品費, 給食費, その他, 寄附金, 制服費からなっている.

<sup>5</sup> 家庭内学習費(物品費, 図書費), 家庭教師費等, 学習塾費, その他, 体験活動・地域活動, 芸術文化活動(月謝等, その他), スポーツ・レクリエーション(月謝等, その他), 教養・その他(月謝等, 図書費, その他)からなっている.

<sup>6</sup> 委託費収入と支出の各項目については平均値や標準偏差, 最小値, 最大値を算出しているが, 合計については各項目を足しあっているため, 標準偏差や最小値, 最大値の算出ができていない.

<sup>7</sup> 回収された 1,726 のデータのうち, 欠損値を有さないデータは 1,032 (有効回答率: 25.8%)であるが, 里子が2人以上の世帯のデータ(里子が2人の世帯は 199 世帯, 3人は 17 世帯, 4人は 15 世帯)は, 未記入項目が多いため, 分析対象から除外している.

人間社会システム科学研究科設置の倫理審査委員会から承認を得た。

#### 4. 研究結果

1) **里子の年齢と就学状況**: 集計対象である 801 人の里子は、全ての年齢にまんべんなく分布しているが、未就学児が全体の 44.1% (353 人) を占めており、平均年齢は 8.15 歳 (標準偏差 5.78, 範囲 0~19 歳) であった。また、里子の年齢として最も多かったのは 3 歳 (72 人, 9%) であり、最も少ないのは 19 歳 (14 人, 1.7%) であった。就学状況は、小学校 (191 人, 23.8%) が最も多く、その次に未就学 (159 人, 19.9%), 保育園 (119 人, 14.9%), 中学校 (98 人, 12.2%), 幼稚園 (91 人, 11.4%), 国公立高校 (77 人, 9.6%), 私立高校 (32 人, 4.0%), その他 (14 人, 1.7%), 特別支援と各種学校進学 (それぞれ 10 人, 1.2%) という順であった。

2) **委託費収入**: 就学状況ごとの委託費収入の合計として、まず定期支給の委託費では、私立高校が 215,448 円で最も高く、その次に国公立高校 (211,057 円), 中学校 (193,625 円), その他 (171,352 円), 小学校 (170,583 円), 特別支援 (159,340 円), 保育園 (147,198 円), 未就学 (146,818 円), 幼稚園 (143,810 円), 各種学校進学 (136,185 円) という順であった。次いで、単発及び臨時の委託費では、国公立高校が 121,964 円で最も高く、その次に私立高校 (77,492 円), 中学校 (57,546 円), 保育園 (34,894 円), 各種学校進学 (33,333 円), 未就学 (27,435 円), 特別支援 (26,500 円), 小学校 (13,589 円), 幼稚園 (7,517 円), その他 (0 円) という順であった。

3) **支出**: 就学状況ごとの支出の合計として、まず就学関連支出<sup>8</sup>では、私立高校が 128,186 円で最も高く、その次に国公立高校 (109,489 円), 各種学校進学 (98,211 円), 幼稚園 (83,145 円), 中学校 (79,474 円), 保育園 (67,328 円), 小学校 (59,115 円) という順であった。次いで、就学以外支出では、私立高校が 194,634 円で最も高く、その次に国公立高校 (111,283 円), 中学校 (104,398 円), 小学校 (85,542 円), 未就学 (82,782 円), 保育園 (76,036 円), 幼稚園 (73,880 円), その他 (31,300 円), 各種学校進学 (29,440 円) という順であった。

#### 5. 考察

上記した里親委託に関連する収支とその差を表 1 に示した。収支の差をみると、国公立高校と

私立高校はマイナス、それ以外はプラスになっていた。しかし、就学関連支出がかからない未就学とその他以外は、収支の差がプラスであるとしても、小学校を除いて 1 万円を切っていることから、里親に十分な委託費が支給されていない現状が明らかになった。また、本研究での支出には、食費や光熱費などが含まれていないことを勘案するなら、実際の支出の差は、マイナスに近いであろう。この結果は、社会の要保護児童に対する強い責務を求める、いわば里親制度の拡充という優先課題を検討するに当たって、適切な里親手当額への見直しが重要な議題であることを示唆している。

最後に、本研究は、適切な里親手当額について検討する上で、その基礎資料を提供したという点から大きな意義を持つものの、具体的な案の提示までは至っていないことから、具体的な改善案について検討することを今後の課題としたい。

表1 里親委託に関連する収支とその差

	未就学	保育園	幼稚園	小学校	中学校	国公立高校	私立高校	各種学校進学	その他
委託費収入	146,818	147,198	164,540	170,583	193,625	211,057	215,448	136,185	171,352
支出 (就学関連+就学以外)	82,782	143,364	157,025	144,657	183,872	220,772	322,820	127,651	31,300
収支の差	64,036	3,834	7,515	25,924	9,753	-9,715	-107,372	8,534	140,052

<sup>8</sup> 就学関連支出であるため、未就学とその他は除外している。